

平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 23 年 8 月 11 日

上場会社名 東京リスマチック株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菊地 克二 (TEL) 03(3891)7455
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 26 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	7,877	△2.9	△8	—	1	△99.3	△209	—
22 年 12 月期第 2 四半期	8,114	12.9	196	—	225	—	62	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 12 月期第 2 四半期	△20	93	—	—
22 年 12 月期第 2 四半期	6	41	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23 年 12 月期第 2 四半期	17,623		7,494		42.5		750	11
22 年 12 月期	17,018		7,821		45.9		782	54

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 7,493 百万円 22 年 12 月期 7,817 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 12 月期	6	00	6	00	6	00	6	00	24	00
23 年 12 月期	6	00	6	00						
23 年 12 月期(予想)					6	00	6	00	24	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	16,500	1.7	210	△32.4	200	△48.3	△150	—	△15	02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（ ー）、除外 一社（ ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23 年 12 月期 2 Q	9,990,000 株	22 年 12 月期	9,990,000 株
23 年 12 月期 2 Q	83 株	22 年 12 月期	83 株
23 年 12 月期 2 Q	9,989,917 株	22 年 12 月期 2 Q	9,696,618 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

（※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 3「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故、その後の計画停電により生産活動は一気に収縮した上、個人消費も自粛ムードの広がりにより大幅に悪化しました。また原油価格の高騰、原材料価格の上昇懸念、加えて欧州における財政・金融危機など、企業経営にとって先行きが極めて不透明な状況となりました。

クリエイティブサービス業界におきましては、震災による経済活動の停滞により企業の広告宣伝費が抑制されました。また従来型の印刷ビジネスにおいても、スマートフォンや電子書籍等の情報媒体の多様化が進んでおり、需要の減少に伴う受注競争がさらに激化しております。

当社企業グループは、多岐にわたるクリエイティブサービスをワンストップで提供することに注力しております。

店舗および外交営業によるきめ細かいサービスによって顧客開拓を行い、オンデマンド印刷やサインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷の提供、3DCG制作などの提案を進め、従来の印刷情報用紙以外の情報媒体に対してもストレスなくお客様に提供できるよう体制強化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、株式会社大熊整美堂が新たに当第2四半期連結会計期間より連結業績に加わった一方で、震災の影響と見られる受注減少があったことで、売上高は78億77百万円(前年同期比2.9%減)、営業損失8百万円(前年同期は1億96百万円の利益)、経常利益1百万円(前年同期比99.3%減)、四半期純損失2億9百万円(前年同期は62百万円の利益)となりました。

セグメントの業績につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)の適用により、当社企業グループはクリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、従来記載しておりました事業部門別の業績については、第1四半期連結会計期間から記載はしていません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は176億23百万円となり、前連結会計年度末より6億4百万円の増加となりました。

これは主に、土地の増加額9億82百万円、受取手形及び売掛金の減少額2億43百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は101億29百万円となり、前連結会計年度末より9億31百万円の増加となりました。

これは主に、短期借入金の増加額9億円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は74億94百万円となり、前連結会計年度末より3億26百万円の減少となりました。

これは主に、四半期純損失2億9百万円、剰余金の配当1億19百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より84百万円減少し、17億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億39百万円(前年同期比64百万円減)となりました。

これは主に、減価償却費3億90百万円、売上債権の減少額5億68百万円の資金の増加、及び税金等調整前四半期純損失2億29百万円の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億46百万円(前年同期比7億13百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億51百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億9百万円及び貸付けによる支出3億73百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億22百万円(前年同期は10億86百万円を使用)となりました。

これは、短期借入金の純増加額9億円による収入と、長期借入金の返済による支出4億56百万円及び配当金の支払額1億20百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月11日公表の「業績予想の修正及び特別利益並びに特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表いたしました通期連結業績予想より変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係わる減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積額を算定しております。

・退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係わる退職給付費用の額を期間按分して計上しております。

・税金費用の計算

税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失は2,472千円増加し、経常利益は2,472千円減少し、税金等調整前四半期純損失は119,601千円増加しております。

・企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,706	1,860,113
受取手形及び売掛金	3,664,398	3,907,584
商品及び製品	10,394	8,688
仕掛品	117,218	89,526
原材料及び貯蔵品	171,949	172,979
繰延税金資産	116,986	143,463
その他	268,510	238,958
貸倒引当金	△178,757	△170,197
流動資産合計	5,950,406	6,251,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,422,436	1,450,903
機械装置及び運搬具（純額）	976,219	891,750
土地	6,065,507	5,083,220
その他（純額）	86,129	84,723
有形固定資産合計	8,550,292	7,510,597
無形固定資産		
のれん	1,319,677	1,379,837
その他	556,221	613,418
無形固定資産合計	1,875,898	1,993,255
投資その他の資産		
投資有価証券	478,417	479,872
長期貸付金	6,250	8,550
繰延税金資産	149,534	88,979
敷金及び保証金	450,601	523,586
その他	246,299	223,286
貸倒引当金	△83,803	△60,269
投資その他の資産合計	1,247,300	1,264,006
固定資産合計	11,673,490	10,767,858
資産合計	17,623,897	17,018,977

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593,590	486,633
短期借入金	4,600,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	905,003	913,332
未払法人税等	23,930	38,627
賞与引当金	43,060	38,620
繰延税金負債	2,424	2,010
資産除去債務	29,000	—
その他	813,563	902,026
流動負債合計	7,010,572	6,081,250
固定負債		
長期借入金	2,245,500	2,693,837
退職給付引当金	287,016	251,833
繰延税金負債	475,485	2,343
負ののれん	—	13,070
資産除去債務	61,397	—
その他	49,107	155,031
固定負債合計	3,118,506	3,116,115
負債合計	10,129,079	9,197,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,359,329	1,359,329
利益剰余金	4,856,217	5,185,145
自己株式	△38	△38
株主資本合計	7,495,107	7,824,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,245	△1,123
為替換算調整勘定	△4,853	△5,428
評価・換算差額等合計	△1,607	△6,551
少数株主持分	1,318	4,125
純資産合計	7,494,818	7,821,610
負債純資産合計	17,623,897	17,018,977

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	8,114,104	7,877,487
売上原価	5,887,996	5,839,750
売上総利益	2,226,108	2,037,736
販売費及び一般管理費		
運搬費	117,372	121,540
給料及び手当	763,978	796,731
賞与引当金繰入額	16,270	16,977
退職給付費用	37,612	28,229
貸倒引当金繰入額	11,997	49,305
その他	1,082,845	1,033,221
販売費及び一般管理費合計	2,030,076	2,046,005
営業利益又は営業損失(△)	196,031	△8,269
営業外収益		
受取利息	881	2,920
受取配当金	2,447	2,417
受取地代家賃	16,230	11,045
負ののれん償却額	40,827	15,671
その他	27,890	25,445
営業外収益合計	88,276	57,500
営業外費用		
支払利息	43,736	36,194
その他	15,435	11,491
営業外費用合計	59,172	47,686
経常利益	225,136	1,544
特別利益		
固定資産売却益	57,962	15,414
過年度損益修正益	11,410	—
負ののれん発生益	—	110,519
その他	1,579	8,149
特別利益合計	70,952	134,084
特別損失		
固定資産売却損	11,088	11,269
固定資産除却損	30,712	63,867
投資有価証券評価損	53,306	2,135
減損損失	—	14,894
事業構造改革費用	135,584	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	117,128
固定資産評価損	—	153,408
その他	1,052	2,000
特別損失合計	231,744	364,704
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64,344	△229,075
法人税、住民税及び事業税	16,112	14,569
法人税等調整額	3,442	△35,032
法人税等合計	19,554	△20,463
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△208,611
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17,318	437
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,107	△209,049

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64,344	△229,075
減価償却費	518,927	390,293
のれん償却額	56,541	60,178
負ののれん償却額	△40,827	△15,671
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,924	16,916
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,650	△3,060
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,181	△31,975
事業構造改革費用	135,584	—
受取利息及び受取配当金	△3,328	△5,338
支払利息	43,736	36,194
投資有価証券評価損益(△は益)	53,306	2,135
有形固定資産売却損益(△は益)	△46,874	△4,145
減損損失	—	14,894
固定資産除却損	30,712	63,867
固定資産評価損	—	153,408
負ののれん発生益	—	△110,519
売上債権の増減額(△は増加)	294,632	568,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	△341	5,890
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,553	53,034
破産更生債権等の増減額(△は増加)	11,065	△13,823
その他	△190,701	△153,604
小計	866,832	797,845
利息及び配当金の受取額	3,109	5,597
利息の支払額	△40,840	△36,037
法人税等の支払額	△25,273	△27,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,826	739,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△202,092	△678
有形固定資産の取得による支出	△290,000	△451,081
有形固定資産の売却による収入	339,786	56,463
無形固定資産の取得による支出	△271,971	△29,192
投資有価証券の取得による支出	△100,665	△1,610
投資有価証券の売却による収入	19,300	4,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△409,391
貸付けによる支出	△40,000	△373,000
貸付金の回収による収入	16,281	34,800
敷金及び保証金の差入による支出	△57,665	△6,909
敷金の回収による収入	156,703	16,438
その他	△2,439	13,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,763	△1,146,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,400,000	900,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△439,166	△456,666
自己株式の売却による収入	369,438	—
配当金の支払額	△116,276	△120,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,086,004	322,533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△714,941	△84,426
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,947	1,857,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,697,006	1,773,134

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

当社企業グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「クリエイティブサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「クリエイティブサービス事業」の単一事業として、セグメント情報の記載を省略しております。

また、従来の「印刷関連事業」は第1四半期連結会計期間より、「クリエイティブサービス事業」に名称変更しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません